

新たな東北圏広域地方計画策定に関する第9回有識者懇談会 議事要旨

日時：令和6年5月30日（木）

14：30～16：30

場所：東北地方整備局 13階

水災害予報センター（WEB 併用）

出席委員

今村文彦委員、姥浦道生委員、小笠原敏記委員、鎌田真理子委員、舘田あゆみ委員、田中麻衣子委員、中出文平委員、浜岡秀勝委員、三浦秀一委員、宮原育子委員、若菜千穂委員、渡辺理絵委員

1. 開会

2. あいさつ

3. 議事

①第三次東北圏広域地方計画 中間とりまとめ（事務局案）について

②その他

4. 閉会

主な発言内容

議事

事務局より議事について説明を行ったのち、中間とりまとめ（事務局案）に関する意見交換が行われた。各委員から出た意見は以下のとおり。

- ・前回までの意見を踏まえだいたい修正されて引っかかる箇所がなくなった印象。
- ・PJ5、追記された半導体について、今の流れに乗っている内容だと思うが、変化の早い分野であるため、長期的な視点で考えると書きぶりはこれで大丈夫か。今はこれしか書きようがないかと思うが、人材育成やクラスター形成よりも、一步先を行って自分たちが向こうに行って呼んでくるくらいのことをやらないと。台湾の企業が来ても地元の産業の向上につながっていない事例もある。そのためには来てからではなく、自分たちから積極的

にとりに行くモードがあってもいい。

- PJ12 は難しいが、実効性をどうやってもたせていくのか、解がない中でわれわれはどのように取り組んでいくのかヒントがほしい。記載されている内容はそのとおりののだが、書いただけでは人口は増えないし、今の若い女性は積極的に結婚して子供を持とうという感じではない。それがどうやったら解決されるのか、一生懸命考えないといけないと思う。
- 修正前の「森里川海デジタル」よりは、「東北圏まるごとデジタル」の方が受け入れやすい。
- 医療、福祉等も具体的にオンラインが進んでおり、どの領域でもすごく必要とされているという意味で、一つひとつ項目立てて記載している点がいいが、「デジ活」という用語を個人的に聞いたことがない。一般的なのか気になるところ。
- 二地域居住の推進について PJ13 と PJ12 の両方に記載がある。リンクするものなのか、同じか、違うものか。
- PJ6 は農林水産業を別々に記載しているが、農林水産業は表裏一体、融合しているものなので、融合して書けないか。
- PJ8 の高速交通網も PJ6 同様に、新幹線、高速道路、航空、別々に記載されている。例えば新潟や仙台といった交通の結節点があって非常に使いやすい。人流としての新幹線と飛行機、物流の場合は貨物になるが、船、高速道路を組み合わせることはできないか。4 縦貫 7 横断という国土形成の骨格となるところについてはうまく東北圏を機能させようという意図は伝わってくるが、それと鉄道、空港、港湾をどう組み合わせるかをうまく書けると、次の「日本海・太平洋の 2 面活用」のところうまく結びついていく。
- PJ13 の「シームレスな東北圏」について、シームレスという表現だけではわからない。高速道路、新幹線、船、国際・国内の航空路線。本文には RORO 船のことは書いてある。新潟港、仙台港だけでなく、八戸、酒田、秋田も活躍の場がある。高速道路もある。それらをどう組み合わせ、そのうえで広域連携をどう使っていくのか。地域生活圏に最低限のものがあっても日常生活はできる、高次のものは外に頼むこともあるということ。PJ8 の組み合わせが大事になってくる。
- 国土管理の記載を修正いただいているが、まだ書ける。第 13 節（4）に最適解とあるが、最適解は難しい。人口減少社会でどのように持続可能性を保持していくのか。持続可能やサステナビリティというワードが出てきていない。20 年後、50 年後まで地域を残すにはどうするのかという課題に解はないのに、「最適解」と言ってしまうと答えがあるようにとられかねない。模索するために持続可能性を、という方向に収斂できるような表現にした方がよい。
- PJ11（1）①「地域運営社会」という言葉は「住民が主体となって地域の課題を解決し

ていく社会」というようなことを言わんとしているのだと思うが、イメージしづらい。農林水産省等、コミュニティや地域づくりを推進している立場の人々にとって最もなじみのある表現は「地域運営組織」。まだ浸透していない言葉を使用することで誤解、誤認されるおそれがあるのではないか。本文中では「地域社会」という言葉も使われており、それと混同されてしまうことも考えられる。

・PJ13 (3) 東北圏まるごとデジタル

④の施策名に「デジ活」中山間地域とあるが、中山間地域に限定する必要性はあるのか。

④の本文には農山漁村という記載があり、施策名と本文の内容が整合していない。例えば飛島では10年くらい前から遠隔医療に取り組んでおり、「暮らしを支えるデジ活」というと本来は離島等も入ってくるはず。

・資料1 P70 34行目 地域運営組織を形成する目的は「地域における共助による支え合いの機能を高めるために」だけではない。共助だけに頼る書きぶりは修正いただきたい。地域による共助だけでない。行政も。

・資料1 P72 「①共助を支えるコミュニティの活性化」ではなく、集落・地域があるからこそ多様な文化や伝統があり、それを維持していくという趣旨が伝わるよう、「豊かな文化を継承するコミュニティの活性化」等、表現を修正いただきたい。内容ももう少し書き込めないか。

あえて、「小さな拠点」の表現を削除したのか。属人的な取組でなく、集落に近いところに生活サービスのセットを残してこそ地域コミュニティの維持・活性化だと考える。「小さな拠点」という表現を残さないのであれば、別の言葉でハード的なことを書いてほしい。

・資料1 P73 ソーシャルビジネスについての記載は、ここよりはむしろ(1)の地域運営組織の中に移行したほうがよいのでは。

・資料1 P78 ②「地域限定型から始める」については、表現を変えた方がいい。

自動運転は政府が2025年実施を目指しており、すぐ達成されることを10年計画に記載する必要はなく、また、地域限定の文言を使う意味がない。東北では自動運転において雪と坂の課題を乗り越える必要があり、「果敢にチャレンジする」という意味合いで、別な表現を。

・資料2で一番大事なことは「弱みは強み」ということ。我々が改善しなければならないと思っている部分が、若者の価値観で捉え直すすと長所であるという発想。総論的に計画本文の冒頭にこういうことを打ち出すことも必要。

・産業は規制緩和が重要。自動運転と書いているが、そもそも人口が少ない中で、必要性や可能性があるというのが東北の強みとしたときに、そういうのを活かしながら、自動運転やドローン等の技術を実装するフィールドとして東北は非常に適しているにも関わらず、それが全然活かされていないと思っている。

- ・資料1のP80以降の東北まるごとデジタルについては、もっともなこと。本文では維持するために空間的にどうやっていくのかという方策を中心に書かれており、それは間違いではないが、東北の実態としてそうではないことが出てきているし、これからどんどん出てくる。その次どうするか、維持できない場合どうするかということについても積極的に記載していく必要がある。もちろん、頑張っても維持できない場合の話をも最初からするのではなく、最後の方に記載すべき。
- ・ハードに集約といえば、コンパクトな町だけと思われるが、それだけでない。ゼロイチの発想ではなく、ハードとソフトをつなげつつどのように集落の将来像を描いていくのか。外の集落についてどう考えていくのかについてももう少し書いてもよい。他の委員のおっしゃった地域管理構想ともつながって、集落の集約後の国土保全をどう考えていくのかについても記載していくことになると思われる。
- ・概ね10年の長期的ビジョンがベースだが、10年先に実現できるであろうキーワードがもう少しあればいいと思う。
- ・資料1 P52～53 観光についてニューツーリズム等、今も各地でやっているものが書かれている。東北で10年先にできるものとして、復興ツーリズムというキーワードがあってもいい。
- ・資料1 P71 「地域づくりコンソーシアム」が抽象的過ぎて、10年先に何が行われるのか活動の内容が見えるのかわからない。ネットで確認したら、「一般社団法人 東北圏地域づくりコンソーシアム」という法人があり、名称が重複している。
- ・能登半島地震を踏まえる必要がある。災害対応は常に進化するので、今回のように大きな災害があれば、新しい活策や考えが出てくる。例えば、半島での防災。そこではインフラが弱いので強靱化という話があるが、インフラはネットワークよりもむしろ自立分散。情報や物流の支援体制は陸だけでなく、海や空も検討されている。また、県や市といった地域での受入(受援)体制が脆弱。対口支援等において、受入の人材も情報も不足している。そういうものを常にアップデートしていくという視点が必要。
- ・資料1 P83 防災DXを誰がどのように推進していくのかみえにくい。どちらかといえば行政が主体的に進めていく書き方になっている。「地域」防災力の向上とあるのに、住民の顔が見えない書きぶり。
- ・インフラメンテナンスは地域防災力の向上よりももっと上位の国土の利用管理に位置づけた方がいい。
- ・デュアルライフや郷土愛について、ここ10年ということでは考えたときに、ここに書かれていることは前からやっているが、上の世代だと取り組むのが難しい。リモートワークや副業、外部人材の実現について、東北圏、例えば山形だと外部人材受け

入れは案件としてではなく人づてに行われることが多い。しかし、案件化しないと人が入ってくる流れが作れない。

- 地元を出て行った人とも継続的につながる事が一番現状でできる効果的な手法であり、重要ではないか。好きな人だけが地方に関わっていて、分断されていることが根本の問題としてある。分断が起きないようにつながり続けることで、計画に記載されていることが実現しやすくなる。そういう関わりを意識するきっかけがあればよい。

- 東北の二次産業について。

養蚕を例にとると、福島県の川俣シルクはフランス等から注目されている。手仕事の伝統は江戸時代以降、現在まで続いており、新しい価値を生み出しながら世界から注目されている。

経済のグローバリズムに対抗するわけではないが、ローカリズムにも軸足を置き直してもいいと思う。伝統的な二次産業の手仕事がある東北にあることを50pあたりに記載できないか。

- 観光に温泉の湯治文化もあるのでは。温泉保養による長期滞在といった予防的医療の健康づくりとしての観光のツーリズムにも注目。どこかに記載できないか。
- 資料1 P81 「サービス付き高齢者向け住宅」ではなく、「住宅確保要配慮者」への文言変更を。

- 地域生活圏のスケールイメージが一般の人にはつかめない。先程も小さな拠点の話も出たが、例えば集落単位について、東北では問題が出ているので、もう少し具体的に地域生活圏の圏域スケールがわかるような記述を加えていただきたい。

- 生活圏をどう作っていくかというときに、自立分散というキーワードは震災復興のところで少し出てくるが、被災地だけではなく、すべての地域で自立分散型にならないといけない。自立型の生活圏を作っていく。

- SDGs 地域循環共生圏という言葉が出てくるが、概念的でわかりにくい。地域の農林水産資源も含めた循環型の生活圏として、地域生活圏を作っていくということに触れた方がいいのでは。

- 資料1 P78 市街地と郊外・中山間地では公共交通の事情がちがう。そういうところも含めて、市町村単位ではなく、もう少し単位を細かくし、買い物難民等も含めて交通と生活圏について記載する必要があるのでは。

- 資料1 P46 14行目 農業のこと、産業の面ばかり書かれている。農村は崩壊の危機に瀕している。生活圏としての農村をどう考えるか。地域の自立について再定義が必要ではないか。

- 資料1 P39 エネルギーについて。

再エネ立地を青森県、岩手県ではゾーニングする方針。合意形成というソフトな話だけで

なく、国土利用計画をエネルギー面でも具体的に作っていく必要がある。環境省では、再エネ促進区域の設定が行われているし、洋上風力を一般海域のみならずEEZも含めて進めていくこととしており、海域も含めた国土利用計画が必要になっている。

国土形成計画とダイレクトに関わっていることを記載いただきたい。

- ・参考資料2。PJ8 太平洋と日本海側両方に政令都市の仙台、新潟があることを記載いただきたい。両方使うというのを読み取れるように。
- ・整備するという書き方が多いが、その結果どういう風になるという結果まで踏み込んだ書きぶりをしていただきたい。
- ・都市内のネットワークの言及がない。仙台も渋滞がはげしい。それについて、どういうふうな姿を示すのか。コンパクトにすればいいか。道路の階層化が重要。国・圏・市のランクがあるが、利用者からはどの道路でも走り方が変わらないように見えるが、時速40km、時速60km、高速道路と分けることで、移動がだいぶ早くなる。例えばドイツはそのようなネットワークづくりに成功している。階層化、ネットワークづくりについて言及いただきたい。
- ・資料1 P74 『『ダム機能』を構築』と表現した気持ちはわかるが、再考を。私は学生に一度は外に出て勉強し、地元がいいと感じれば戻ってきてと伝えている。一度出て戻ってきた人は地元を強力に後押しする人材になる。地元に戻ってこられるようにきちんと整備しておくよというニュアンスにしていれば。
- ・東北は課題が多く、どうしても受け身の課題対応型の計画になりがちだが、自分たちで打って出て問題解決していくという視点も必要。自立的な、若い世代の弱みを強みにする考え方。これからの計画についてその辺のことも考慮して考えていかなければならない。
- ・昨今、10年の変化は早い。あっという間。この10年も、ライフスタイルのスピードが変わってきている。この10年で、スピードの速い社会に追いついていくのかも重要。10年後、若者に東北いいね、住んでみたいと言ってもらえるような、そういった部分を補強していくことが大事。